

# 令和5年度当初予算の概要

# I 令和5年度当初予算のポイント

- 令和5年度当初予算は、年度初めに町長選挙を控えていることから、政策的経費は計上せず、継続的事業や義務的経費を中心に、骨格予算として編成しています。
- 予算編成は、「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として編成し、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。
- 一般会計当初予算は89億3,000万円で、前年度比5.4%(5億1,300万円)の減となっていますが、前回骨格予算編成を行った平成31年度当初予算額と比較すると、15%(11億6,200万円)の増となっています。会計全体6会計の予算規模は159億9,994万2千円で、前年度比0.1%(2,251万5千円)の増となっています。
- 令和5年度から下水道事業が企業会計に移行しています。

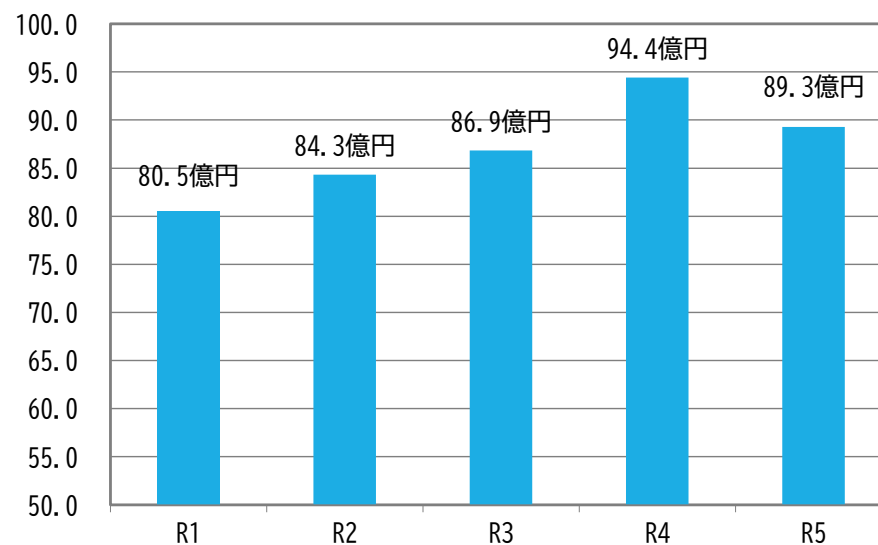
(単位:千円・%)

会計区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		8,930,000	9,443,000	▲ 513,000	▲ 5.4
特別会計	国民健康保険	2,889,900	2,823,900	66,000	2.3
	後期高齢者医療	418,600	393,500	25,100	6.4
	介護保険	1,868,100	1,817,500	50,600	2.8
	下水道事業	—	967,200	▲ 967,200	皆減
	小計	5,176,600	6,002,100	▲ 825,500	▲ 13.8
企業会計	水道事業	655,139	532,327	122,812	23.1
	下水道事業	1,238,203	—	1,238,203	皆増
	小計	1,893,342	532,327	1,361,015	255.7
合計		15,999,942	15,977,427	22,515	0.1

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

※下水道事業は、令和5年度から企業会計に移行しています。

一般会計当初予算の推移



※R1は6月補正後予算額

- 一般会計 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

## Ⅱ 一般会計の主要事業のポイント

「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。



### 健康



■健康づくり計画策定事業 523万円  
 [継続] 住民が自らの健康に意識を向け、心身ともに健康に暮らすことを目指し、健康増進法に基づく健康づくり計画を策定

■フレイル予防事業 220万円  
 [拡充] 電力データとAIによるフレイルリスク検知技術に関する実証研究を経て本格運用を開始

### 家族



■出産・子育て応援交付金事業 2,422万円  
 [拡充] 妊娠期から出産・子育てまで一貫して、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施

■支援対象児童見守り強化事業 100万円  
 [拡充] 宅食等を行う民間団体等と連携して、食事の提供を通じた子どもの状況把握を行い、子どもの見守り体制を強化

### つながり



■地域コミュニティ応援事業 1,219万円  
 [拡充] 地域住民が誇りを持って自らの地域課題等に取り組み、持続的な地域づくりを行うための支援を実施

■地域医療介護総合確保基金事業 4,115万円  
 [継続] 認知症対応サービスの基盤として、認知症高齢者グループホームの施設整備助成を実施

### 学ぶ



■新・東員第一中学校建設事業 857万円  
 [継続] 新・東員第一中学校建設費精査のため事業手法検討業務を実施

### 働く



■水田麦・大豆産地生産性向上事業 4,315万円  
 [継続] 農作物の高付加価値化、地域産業の技術高度化及び新たな事業分野進出などの取り組みを支援

### 暮らしやすさ



■福祉避難所整備事業 1,044万円  
 [拡充] 保健福祉センター及びふれあいセンターに福祉避難所機能の強化を図るため、非常用自家発電機整備等の設計業務を実施

■非常用給水備品等整備事業 783万円  
 [新規] 災害等による断水時に備え、避難所に非常用組立式給水タンクと給水袋を配備

# Ⅲ 一般会計の歳入予算のポイント

## ① 款別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町 税	3,696,086	41.4	3,496,436	37.0	199,650	5.7
地 方 譲 与 税	87,239	1.0	88,097	0.9	▲ 858	▲ 1.0
利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	2,200	0.0	▲ 1,000	▲ 45.5
配 当 割 交 付 金	17,000	0.2	15,000	0.2	2,000	13.3
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.4	28,000	0.3	12,000	42.9
地方消費税交付金	600,000	6.7	537,000	5.7	63,000	11.7
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.4	38,000	0.4	0	0.0
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	7,000	0.1	10,000	0.1	▲ 3,000	▲ 30.0
地方特例交付金	43,710	0.5	38,700	0.4	5,010	12.9
地 方 交 付 税	1,500,000	16.8	1,350,000	14.3	150,000	11.1
交通安全対策特別交付金	2,582	0.0	2,656	0.0	▲ 74	▲ 2.8
分担金及び負担金	2,354	0.0	16,710	0.2	▲ 14,356	▲ 85.9
使用料及び手数料	167,440	1.9	175,951	1.9	▲ 8,511	▲ 4.8
国 庫 支 出 金	923,361	10.3	912,228	9.7	11,133	1.2
県 支 出 金	664,807	7.4	625,141	6.6	39,666	6.3
財 産 収 入	11,876	0.1	10,877	0.1	999	9.2
寄 附 金	510	0.0	510	0.0	0	0.0
繰 入 金	139,595	1.6	411,379	4.4	▲ 271,784	▲ 66.1
繰 越 金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	245,530	2.7	287,005	3.0	▲ 41,475	▲ 14.5
町 債	631,700	7.1	1,287,100	13.6	▲ 655,400	▲ 50.9
合 計	8,930,000	100	9,443,000	100	▲ 513,000	▲ 5.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、町税全体で前年度比5.7%(1億9,965万円)の増と見込み、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和2年度当初予算比で、1.0%(3,593万円)の増としています。

●地方交付税は、地方財政計画に基づき、前年度比11.1%(1億5,000万円)の増を見込んでいます。

●繰入金では、骨格予算編成のため、財源不足額への基金繰入は計上せず、前年度比66.1%の減としています。

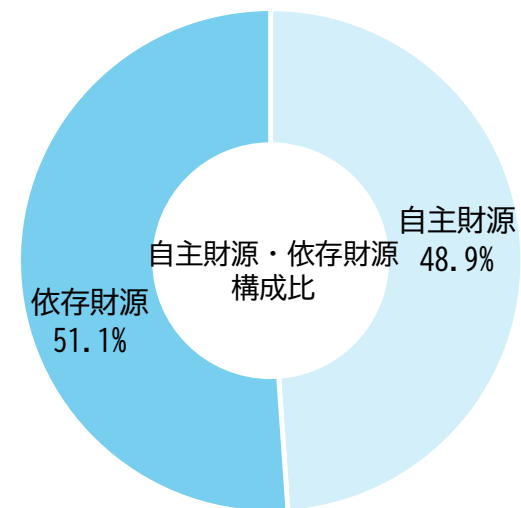
●町債では、骨格予算編成による投資的事業の縮小に伴い、町債全体で前年度比50.9%の減としています。

## ②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	4,363,391	48.9	4,498,868	47.6	▲ 135,477	▲ 3.0
町 税	3,696,086	41.4	3,496,436	37.0	199,650	5.7
分担金及び負担金	2,354	0.0	16,710	0.2	▲ 14,356	▲ 85.9
使用料及び手数料	167,440	1.9	175,951	1.9	▲ 8,511	▲ 4.8
繰入金	139,595	1.6	411,379	4.4	▲ 271,784	▲ 66.1
その他	357,916	4.0	398,392	4.2	▲ 40,476	▲ 10.2
依存財源	4,566,609	51.1	4,944,132	52.4	▲ 377,523	▲ 7.6
地方交付税	1,500,000	16.8	1,350,000	14.3	150,000	11.1
国庫支出金	923,361	10.3	912,228	9.7	11,133	1.2
県支出金	664,807	7.4	625,141	6.6	39,666	6.3
町 債	631,700	7.1	1,287,100	13.6	▲ 655,400	▲ 50.9
その他	846,741	9.5	769,663	8.2	77,078	10.0
合 計	8,930,000	100	9,443,000	100	▲ 513,000	▲ 5.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

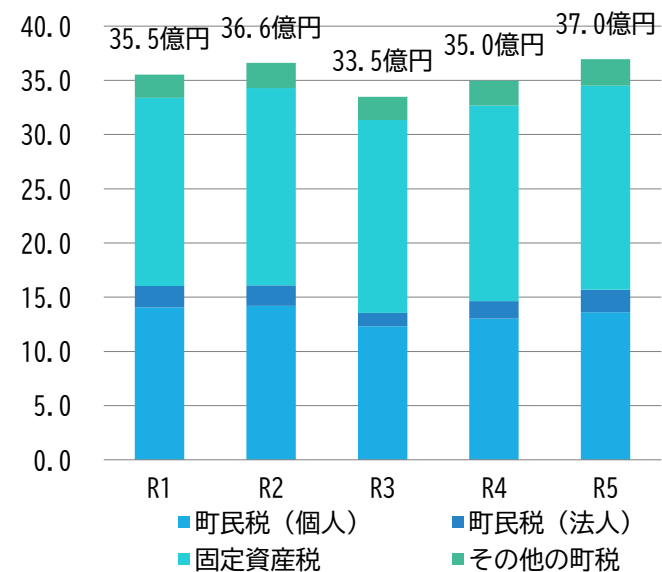


- 自主財源  
町税、使用料及び手数料など自主的に収入しうる財源です。
- 依存財源  
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

## ③町税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人)	1,361,500	15.2	1,303,500	13.8	58,000	4.4
町民税(法人)	206,100	2.3	159,100	1.7	47,000	29.5
固定資産税	1,883,706	21.1	1,805,706	19.1	78,000	4.3
その他の町税	244,780	2.7	228,130	2.4	16,650	7.3
合 計	3,696,086	41.4	3,496,436	37.0	199,650	5.7



## ④地方交付税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通交付税	1,400,000	15.7	1,250,000	13.2	150,000	12.0
特別交付税	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
合 計	1,500,000	16.8	1,350,000	14.3	150,000	11.1

### ●地方交付税制度

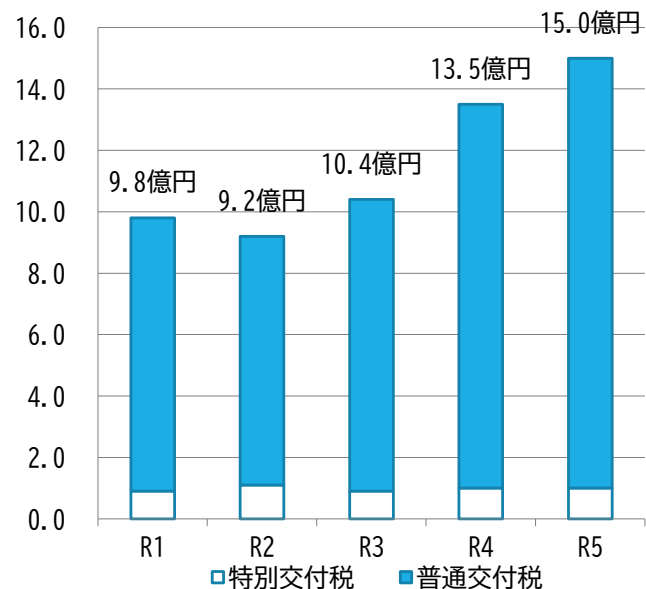
地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

### ●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

### ●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。



## ⑤町債当初予算額の比較

(単位:千円・%)

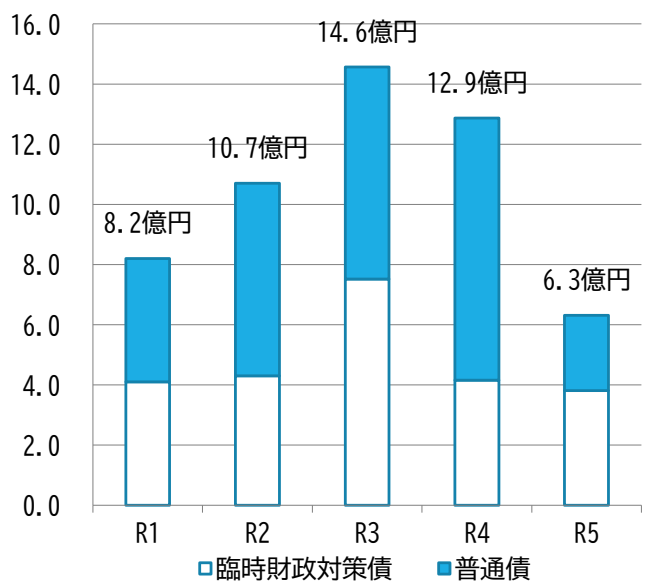
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通債	250,700	2.8	871,100	9.2	▲ 620,400	▲ 71.2
臨時財政対策債	381,000	4.3	416,000	4.4	▲ 35,000	▲ 8.4
合 計	631,700	7.1	1,287,100	13.6	▲ 655,400	▲ 50.9

### ●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

### ●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。



※R1は6月補正後予算額



# IV 一般会計の歳出予算のポイント

## ①目的別予算額

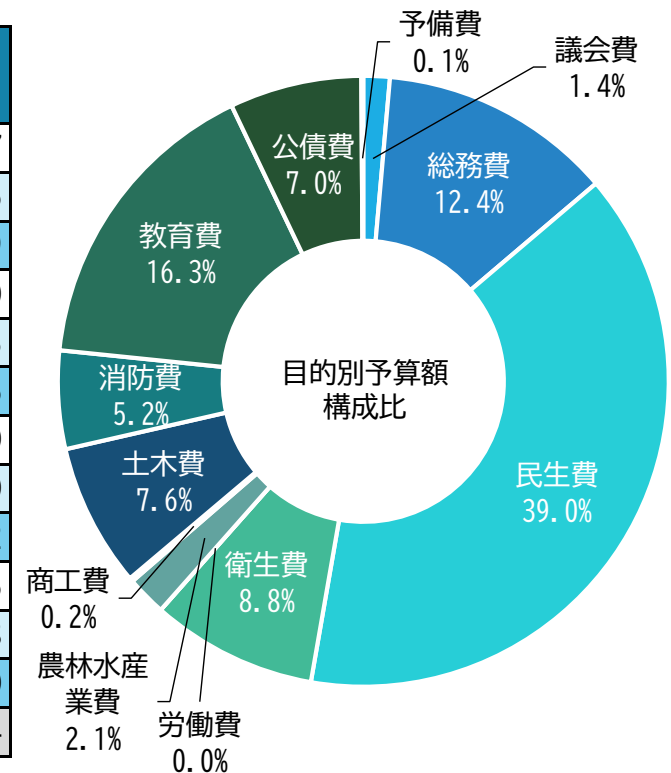
- 民生費 障害者自立支援事業の給付費増加や保育園の会計年度任用職員の人件費増加などを見込み、前年度比5.9%(1億9,338万円)の増
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の縮小などにより、前年度比29.0%(3億2,194万円)の減

- 消防費 防災行政無線デジタル化整備事業完了などにより、前年度比36.2%(2億6,497万円)の減
- 公債費 新規発行債の増加により、前年度比9.8%の増
- その他 骨格予算編成に伴う投資的事業縮小による減

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	120,994	1.4	123,030	1.3	▲ 2,036	▲ 1.7
総 務 費	1,103,399	12.4	1,087,554	11.5	15,845	1.5
民 生 費	3,479,819	39.0	3,286,443	34.8	193,376	5.9
衛 生 費	786,816	8.8	1,108,758	11.7	▲ 321,942	▲ 29.0
労 働 費	3,285	0.0	89,301	0.9	▲ 86,016	▲ 96.3
農 林 水 産 業 費	184,597	2.1	187,487	2.0	▲ 2,890	▲ 1.5
商 工 費	14,705	0.2	14,554	0.2	151	1.0
土 木 費	675,159	7.6	688,684	7.3	▲ 13,525	▲ 2.0
消 防 費	467,983	5.2	732,949	7.8	▲ 264,966	▲ 36.2
教 育 費	1,459,448	16.3	1,546,004	16.4	▲ 86,556	▲ 5.6
公 債 費	623,795	7.0	568,236	6.0	55,559	9.8
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	8,930,000	100.0	9,443,000	100.0	▲ 513,000	▲ 5.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



## ②性質別予算額

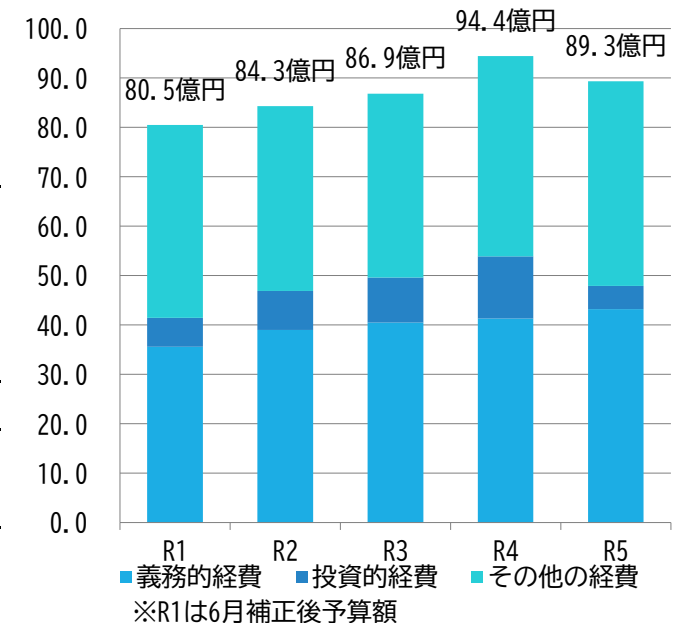
- 人件費 会計年度任用職員に対する人件費の増加により、前年度比3.2%(6,814万円)の増
- 扶助費 障害者自立支援事業の給付費など社会保障関係費の増加を見込み、前年度比4.9%(6,893万円)の増
- 公債費 近年の新規発行債の増加に伴い、前年度比9.8%(5,556万円)の増

- 投資的経費 骨格予算編成に伴う投資的事業縮小により、前年度比63.0%(7億9,297万円)の減
- その他 物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少による減  
繰出金では、下水道事業会計への繰出金の減

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	4,324,231	48.4	4,131,608	43.8	192,623	4.7
人件費	2,227,999	24.9	2,159,861	22.9	68,138	3.2
扶助費	1,472,437	16.5	1,403,511	14.9	68,926	4.9
公債費	623,795	7.0	568,236	6.0	55,559	9.8
投資的経費	466,189	5.2	1,259,160	13.3	▲792,971	▲63.0
普通建設事業費	466,189	5.2	1,259,160	13.3	▲792,971	▲63.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	4,139,580	46.4	4,052,232	42.9	87,348	2.2
物件費	2,001,228	22.4	2,033,832	21.5	▲32,604	▲1.6
維持補修費	55,106	0.6	67,992	0.7	▲12,886	▲19.0
補助費等	1,044,459	11.7	886,573	9.4	157,886	17.8
積立金	11,470	0.1	23,960	0.3	▲12,490	▲52.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	1,017,317	11.4	1,029,875	10.9	▲12,558	▲1.2
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	8,930,000	100.0	9,443,000	100.0	▲513,000	▲5.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



- 義務的経費  
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費  
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。



### ③節別予算額

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1	報酬	446,861	5.0	375,126	4.0	71,735	19.1
2	給料	840,317	9.4	831,974	8.8	8,343	1.0
3	職員手当等	517,839	5.8	494,094	5.2	23,745	4.8
4	共済費	455,192	5.1	491,265	5.2	▲ 36,073	▲ 7.3
5	災害補償費	100	0.0	50	0.0	50	100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	18,090	0.2	19,077	0.2	▲ 987	▲ 5.2
8	旅費	17,674	0.2	17,205	0.2	469	2.7
9	交際費	750	0.0	800	0.0	▲ 50	▲ 6.3
10	需用費	528,337	5.9	510,780	5.4	17,557	3.4
11	役務費	70,981	0.8	76,124	0.8	▲ 5,143	▲ 6.8
12	委託料	1,512,293	16.9	1,650,394	17.5	▲ 138,101	▲ 8.4
13	使用料及び賃借料	275,545	3.1	209,988	2.2	65,557	31.2
14	工事請負費	348,465	3.9	1,095,480	11.6	▲ 747,015	▲ 68.2
15	原材料費	2,599	0.0	2,394	0.0	205	8.6
16	公有財産購入費	16,200	0.2	5,620	0.1	10,580	188.3
17	備品購入費	45,610	0.5	54,724	0.6	▲ 9,114	▲ 16.7
18	負担金、補助及び交付金	1,180,156	13.2	801,744	8.5	378,412	47.2
19	扶助費	1,463,277	16.4	1,394,046	14.8	69,231	5.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	774	0.0	300	0.0	474	158.0
22	償還金利息及び割引料	641,230	7.2	583,758	6.2	57,472	9.8
23	投資及び出資金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
24	積立金	11,470	0.1	23,960	0.3	▲ 12,490	▲ 52.1
25	寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	449	0.0	406	0.0	43	10.6
27	繰出金	515,791	5.8	793,691	8.4	▲ 277,900	▲ 35.0
28	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計		8,930,000	100	9,443,000	100	▲ 513,000	▲ 5.4

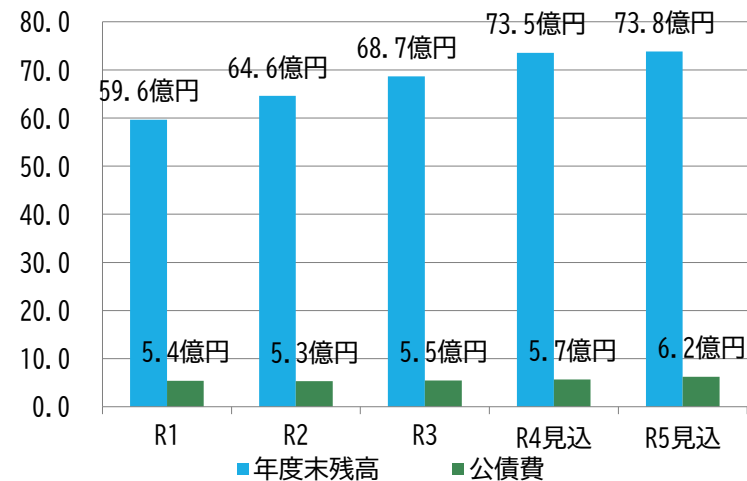
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

# V 町債と基金の状況

## ①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

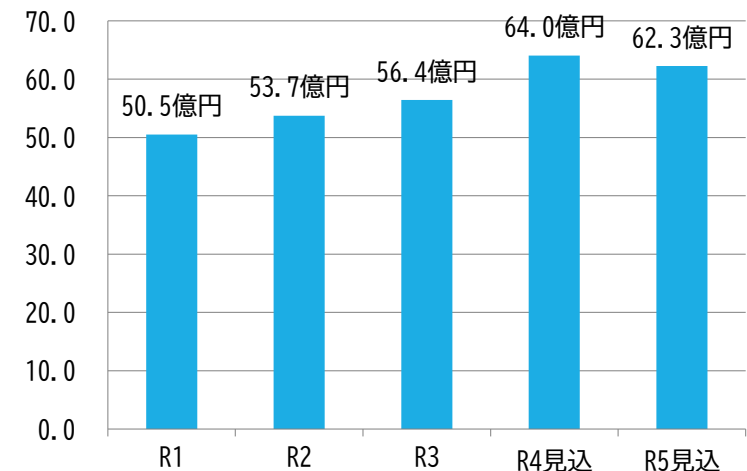
区 分	令和5年度末(見込)	令和4年度末(見込)	増 減 額	増 減 率
普 通 債	2,808,648	2,743,449	65,199	2.4
災 害 復 旧 債	51,960	59,513	▲ 7,553	▲ 12.7
減 税 補 填 債	12,544	24,060	▲ 11,516	▲ 47.9
臨 時 財 政 対 策 債	4,473,925	4,489,169	▲ 15,244	▲ 0.3
減 収 補 填 債	36,500	36,500	0	0.0
合 計	7,383,577	7,352,691	30,886	0.4



## ②基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度末(見込)	令和4年度末(見込)	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	5,130,824	5,256,670	▲ 125,846	▲ 2.4
財 政 調 整 基 金	2,565,504	2,560,771	4,733	0.2
町 債 管 理 基 金	147,774	147,744	30	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,990,285	2,097,932	▲ 107,647	▲ 5.1
ま ち づ ぐ り 基 金	363,278	388,204	▲ 24,926	▲ 6.4
墓 地 公 園 管 理 基 金	46,191	48,878	▲ 2,687	▲ 5.5
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	5,644	2,824	2,820	99.9
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,148	8,905	3,243	36.4
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	0	1,412	▲ 1,412	皆減
特 別 会 計 等	1,095,348	1,145,348	▲ 50,000	▲ 4.4
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	298,127	298,127	0	0.0
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000	5,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	1,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	381,372	431,372	▲ 50,000	▲ 11.6
土 地 開 発 基 金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	6,226,172	6,402,018	▲ 175,846	▲ 2.7



### ●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

# VI 特別会計及び企業会計の概要

## ①国民健康保険特別会計の状況

### 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	499,411	17.3	504,883	17.9	▲ 5,472	▲ 1.1
一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
県支出金	2,201,040	76.2	2,152,408	76.2	48,632	2.3
財産収入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
繰入金	165,076	5.7	162,236	5.7	2,840	1.8
繰越金	22,520	0.8	2,520	0.1	20,000	793.7
諸収入	1,702	0.1	1,702	0.1	0	0.0
合計	2,889,900	100	2,823,900	100	66,000	2.3

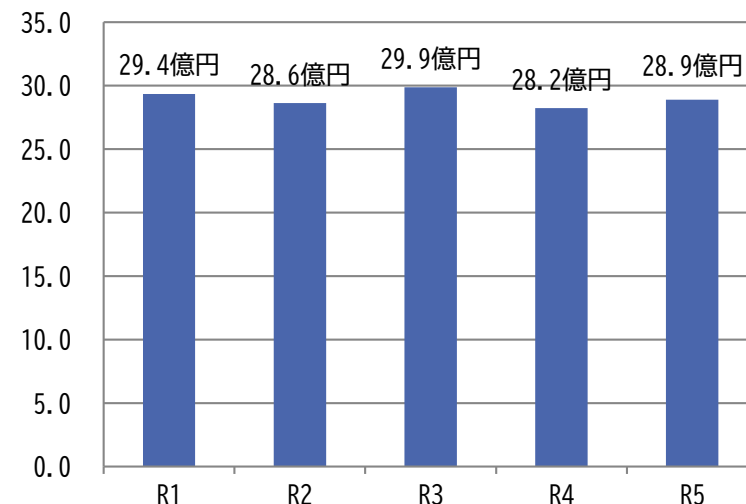
### 歳出

(単位:千円・%)

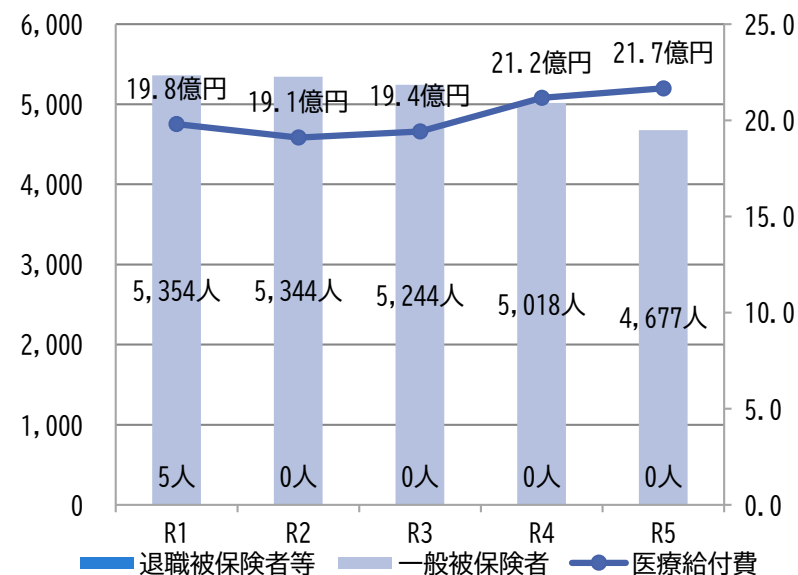
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	32,129	1.1	31,135	1.1	994	3.2
保険給付費	2,166,396	75.0	2,115,193	74.9	51,203	2.4
国民健康保険事業費納付金	655,913	22.7	642,762	22.8	13,151	2.0
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	32,831	1.1	32,179	1.1	652	2.0
基金積立金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,520	0.1	2,520	0.1	0	0.0
合計	2,889,900	100	2,823,900	100	66,000	2.3

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

### 予算規模の推移



### 被保険者数と保険給付費の推移



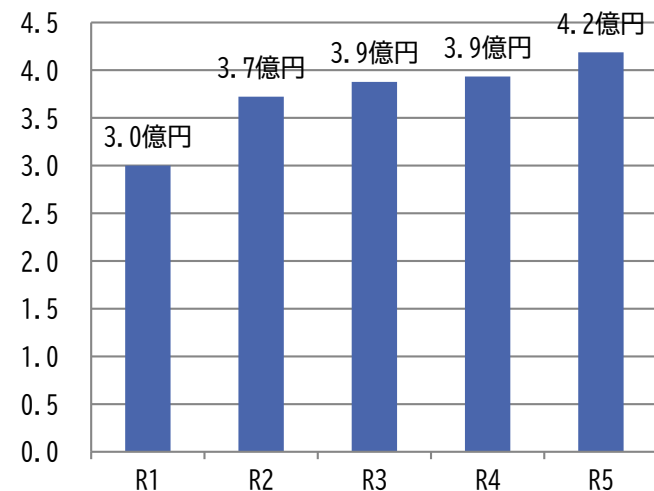
## ②後期高齢者医療特別会計の状況

### 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	347,113	82.9	332,722	84.6	14,391	4.3
使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
繰入金	70,945	16.9	60,236	15.3	10,709	17.8
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	418,600	100	393,500	100	25,100	6.4

### 予算規模の推移

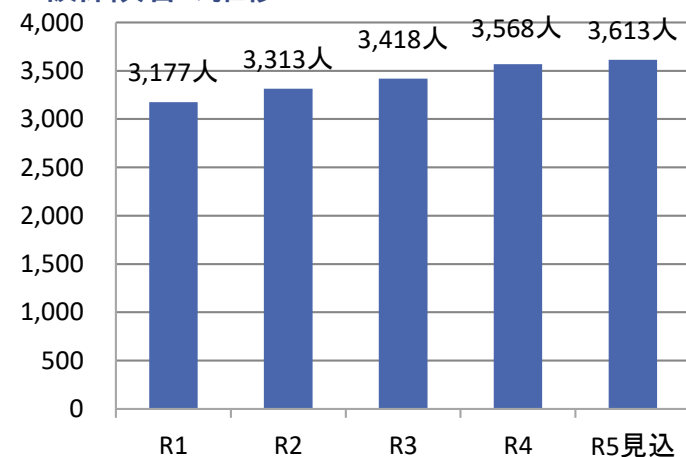


### 歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	1,942	0.5	1,828	0.5	114	6.2
後期高齢者医療広域連合納付金	416,146	99.4	391,160	99.4	24,986	6.4
諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	418,600	100	393,500	100	25,100	6.4

### 被保険者の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

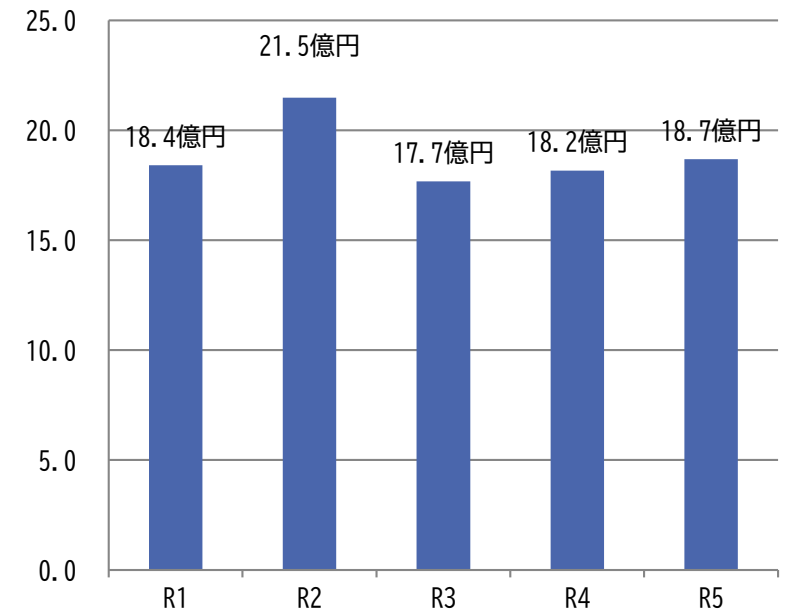
### ③介護保険特別会計の状況

#### 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
保 険 料	444,343	23.8	427,702	23.5	16,641	3.9
使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
国庫支出金	358,155	19.2	350,469	19.3	7,686	2.2
支払基金交付金	472,505	25.3	460,688	25.3	11,817	2.6
県支出金	263,017	14.1	257,112	14.1	5,905	2.3
財産収入	250	0.0	250	0.0	0	0.0
繰入金	329,770	17.7	321,219	17.7	8,551	2.7
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	40	0.0	40	0.0	0	0.0
合 計	1,868,100	100	1,817,500	100	50,600	2.8

#### 予算規模の推移

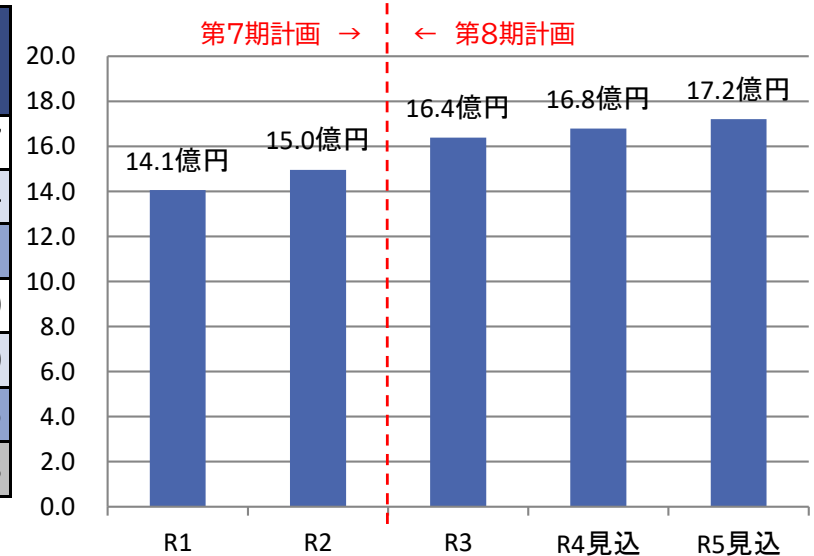


#### 歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総 務 費	37,410	2.0	34,737	1.9	2,673	7.7
保険給付費	1,720,388	92.1	1,679,534	92.4	40,854	2.4
地域支援事業費	107,448	5.8	102,419	5.6	5,029	4.9
基金積立金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,594	0.1	550	0.0	2,044	371.6
合 計	1,868,100	100	1,817,500	100	50,600	2.8

#### 介護給付費の推移

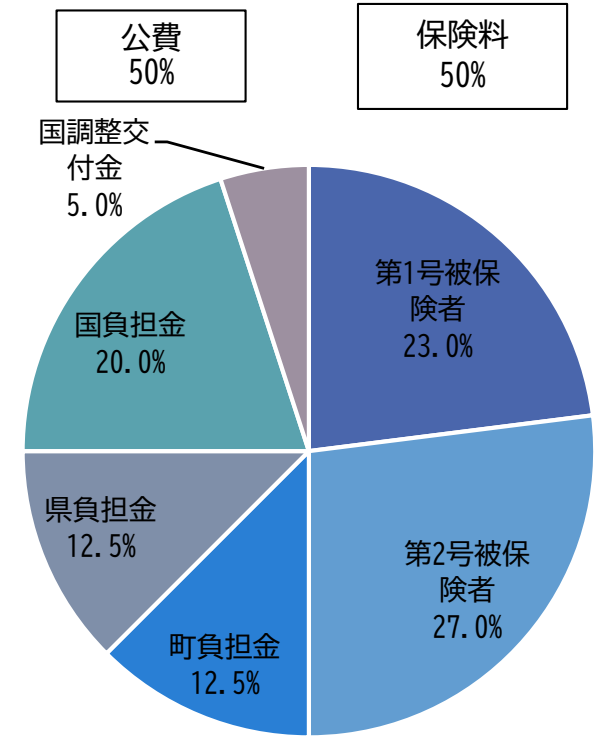


※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

## 第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料		
	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 8期(円)
第1段階	524	524	524	1,572	55,788	× 0.30	16,737
第2段階	396	395	395	1,186		× 0.50	27,894
第3段階	337	337	337	1,011		× 0.65	36,263
第4段階	1,090	1,089	1,089	3,268		× 0.90	50,210
第5段階	1,559	1,560	1,557	4,676		× 1.00	55,788
第6段階	1,281	1,280	1,280	3,841		× 1.20	66,946
第7段階	1,338	1,337	1,337	4,012		× 1.25	69,735
第8段階	312	312	312	936		× 1.40	78,104
第9段階	355	355	355	1,065		× 1.50	83,682
第10段階	335	335	335	1,005		× 1.60	89,261
第11段階	196	196	196	588		× 1.70	94,840
計	7,723	7,720	7,717	23,160			

## 介護給付費の財源構成





## ④水道事業会計の状況

### 収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業収益	343,629	100.0	332,692	100.0	10,937	3.3
営業収益	300,713	87.5	292,548	87.9	8,165	2.8
営業外収益	42,915	12.5	40,143	12.1	2,772	6.9
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

### 収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業費用	346,106	100.0	314,189	100.0	31,917	10.2
営業費用	336,798	97.3	305,720	97.3	31,078	10.2
営業外費用	7,878	2.3	7,039	2.2	839	11.9
特別損失	330	0.1	330	0.1	0	0.0
予備費	1,100	0.3	1,100	0.4	0	0.0

### 資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	102,476	100.0	94,976	100.0	7,500	7.9
企業債	100,000	97.6	92,500	97.4	7,500	8.1
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
工事負担金	2,475	2.4	2,475	2.6	0	0.0

### 資本的支出

(単位:千円・%)

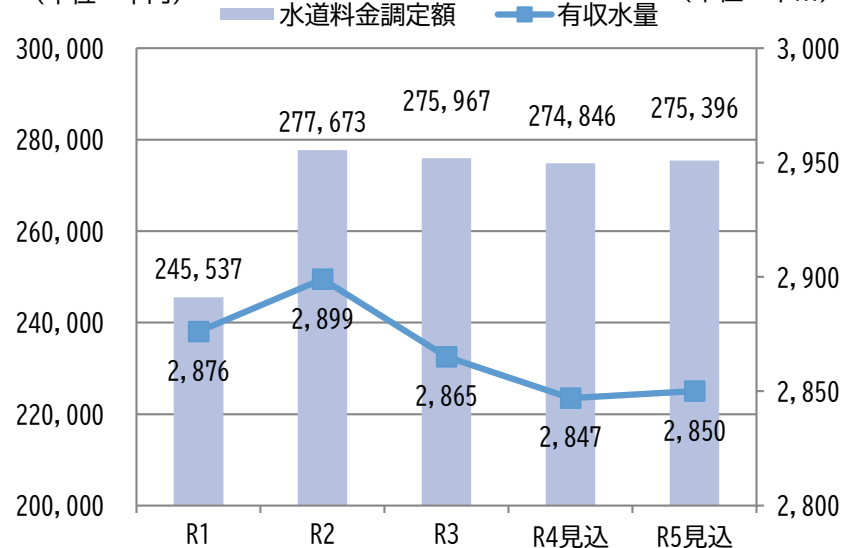
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	309,033	100.0	218,138	100.0	90,895	41.7
建設改良費	188,292	60.9	192,736	88.4	△4,444	▲2.3
企業債償還金	20,741	6.7	25,402	11.6	△4,661	▲18.3
投資	100,000	32.4	0	0.0	100,000	皆増

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

### 水道料金調定額と有収水量の推移

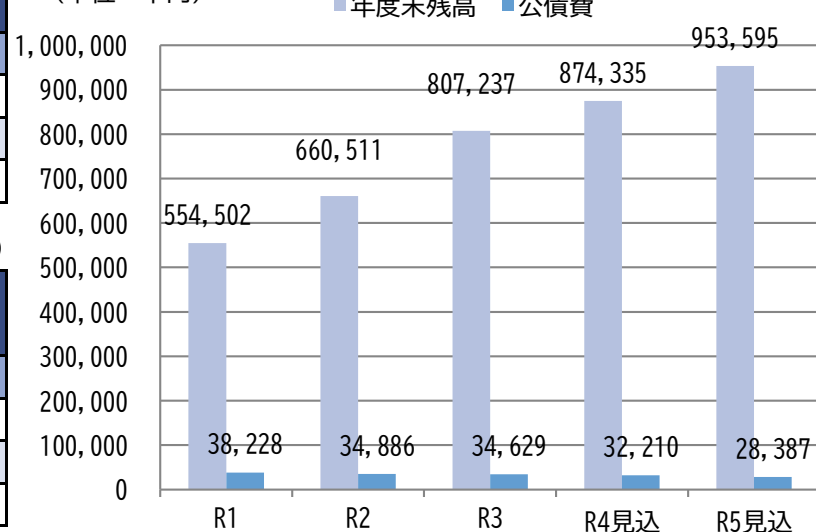
(単位:千円)

(単位:千m<sup>3</sup>)



### 企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)



## ⑤ 下水道事業会計の状況

下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、令和5年4月1日より、これまでの「官庁会計(特別会計)」から地方公営企業法を適用した、「企業会計」へ移行しました。

### 官庁会計と公営企業会計の主な違い

	官庁会計	公営企業会計
予算区分	●歳入●歳出	●収益的収支(損益取引)●資本的収支(資本取引) ●貸借対照表や損益計算書など財務諸表を作成
経理方法	●単式簿記(現金のみを記録を対象とする。) ●現金の収入・支出という事実に基づいて 会計処理を行う⇒現金主義	●複式簿記(全ての経済資源を対象とする。) ●資産の移動や費用・収益が発生した事実に基づいて 会計処理を行う⇒発生主義
固定資産評価	なし	施設の老朽化に関する費用(減価償却費)を計上
出納整理期間	翌年4/1～5/31	なし(3/31 で決算)

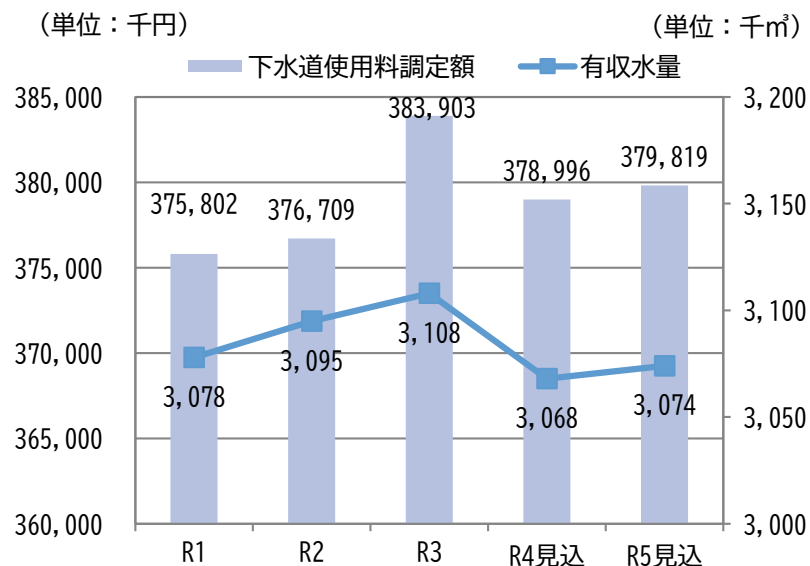
### 収益的収入 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度	
	予算額	構成比
下水道事業収益	891,447	100.0
営業収益	380,356	42.7
営業外収益	511,089	57.3
特別利益	2	0.0

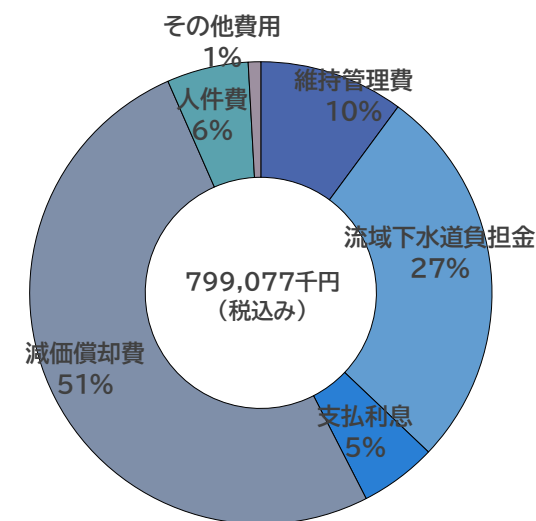
### 収益的支出 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度	
	予算額	構成比
下水道事業費用	799,077	100.0
営業費用	750,797	94.0
営業外費用	43,130	5.4
特別損失	4,050	0.5
予備費	1,100	0.1

### 下水道使用料調定額と有収水量の推移



### 収益的支出の構成



## 資本的収入

(単位:千円・%)

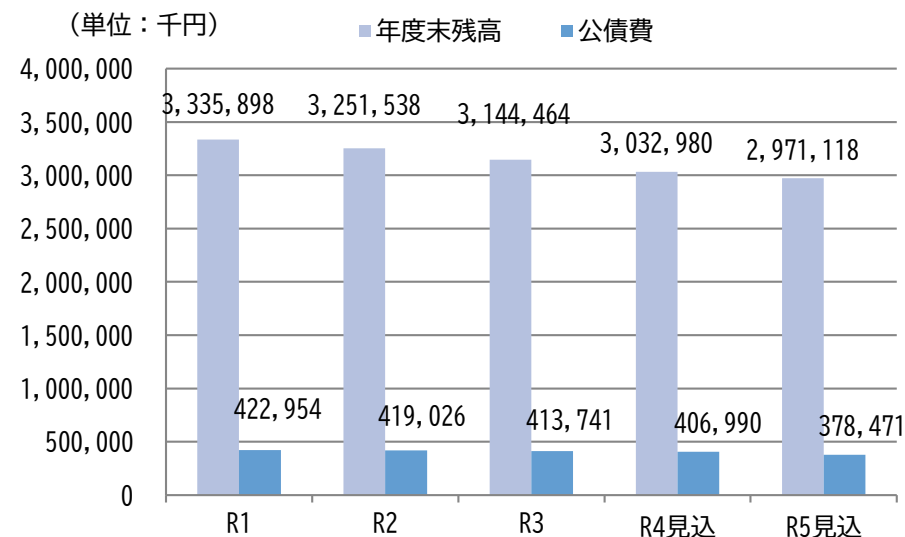
区 分	令和5年度	
	予算額	構成比
資本的収入	300,310	100.0
企業債	273,600	91.1
負担金	1,200	0.4
補助金	15,510	5.2
出資金	10,000	3.3

## 資本的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	
	予算額	構成比
資本的支出	439,126	100.0
建設改良費	103,664	23.6
企業債償還金	335,462	76.4

## 企業債現在高と公債費の推移



## 財務諸表 (単位:千円)

### 【予定損益計算書】

営業収益	345,782
営業費用	723,833
営業利益	△ 378,051
営業外収益	509,115
営業外費用	43,119
予備費	1,000
経常利益	86,945
特別利益	2
特別損失	4,000
純利益	82,947

### 【予定キャッシュ・フロー計算書】

業務活動によるCF	215,065
投資活動によるCF	△ 77,876
財務活動によるCF	△ 51,862
資金増加額	85,327
資金期首残高	100,500
資金期末残高	185,827

### 【予定開始貸借対照表】

資産合計	10,575,457	負債+資本	10,575,457
固定資産	10,414,957	固定負債	2,694,793
流動資産	160,500	流動負債	430,012
		繰延収益	5,606,183
		資本金	1,844,469

### 【予定貸借対照表残高】

資産合計	10,358,653	負債+資本	10,358,653
固定資産	10,110,877	固定負債	2,645,133
流動資産	247,776	流動負債	402,224
		繰延収益	5,373,880
		資本金	1,854,469
		剰余金	82,947